

知的資本日本株ファンド

愛称：ICJ α

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第3期

決算日：2022年6月27日

作成対象期間：2021年12月28日～2022年6月27日

第3期末（2022年6月27日）	
基準価額	8,477円
純資産総額	210百万円
第3期中 （2021年12月28日～2022年6月27日）	
騰落率 [※]	△14.9%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

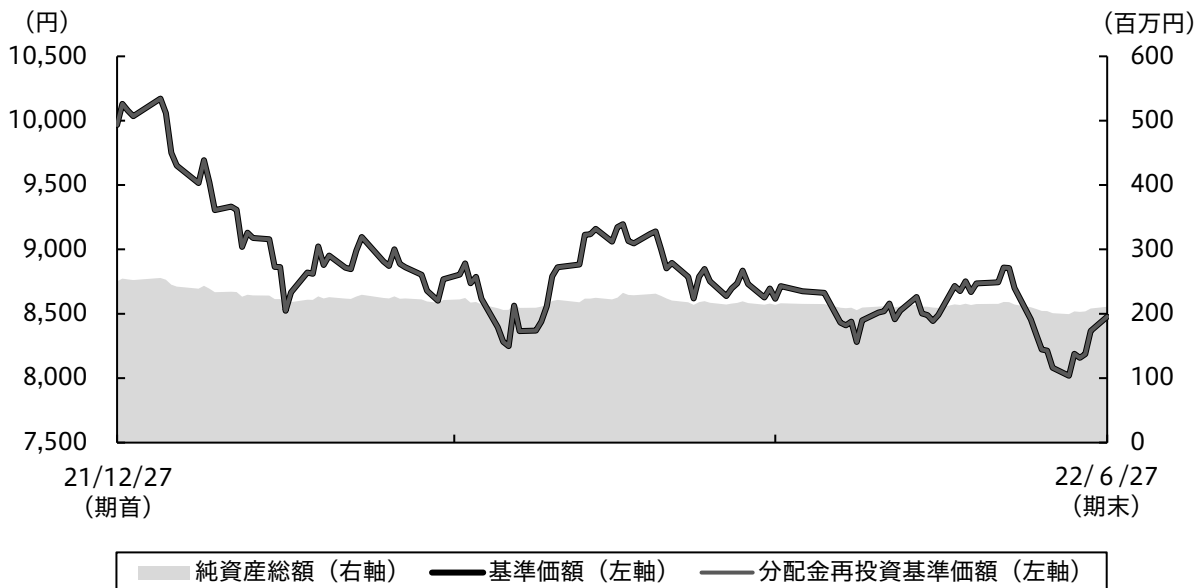
[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

[ホームページ] <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2021年12月28日～2022年6月27日)



第3期首： 9,966円

第3期末： 8,477円 (既払分配金0円)

騰落率： $\Delta 14.9\%$ (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2021年12月28日～2022年6月27日)

当期末の基準価額は8,477円となりました。設定当初より知的資本が豊富な国内有力企業の株式に投資して来ましたが、当期は米国の金利上昇などにより成長株に対する下押し圧力が強く、上記の基準価額となりました。

【上昇要因】

コナミグループ(情報・通信業)、パンパシフィックHD(小売業)、ヤクルト(食料品)などの株価が上昇したことが、基準価額の主なプラス要因となりました。

【下落要因】

ベネフィット・ワン(サービス業)、ラクス(情報・通信業)、日本M&Aセンターホールディングス(サービス業)などの株価が下落したことが、基準価額の主なマイナス要因となりました。

3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65円	0.740%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は8,814円です。
（投 信 会 社）	（ 24）	（ 0.274）	・ 委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 39）	（ 0.439）	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（ 0.027）	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.050	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
（株 式）	（ 4）	（ 0.047）	
（先物・オプション）	（ 0）	（ 0.003）	
(c) そ の 他 費 用	48	0.549	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（監 査 費 用）	（ 9）	（ 0.100）	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 40）	（ 0.449）	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用（目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等）
合 計	118	1.339	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

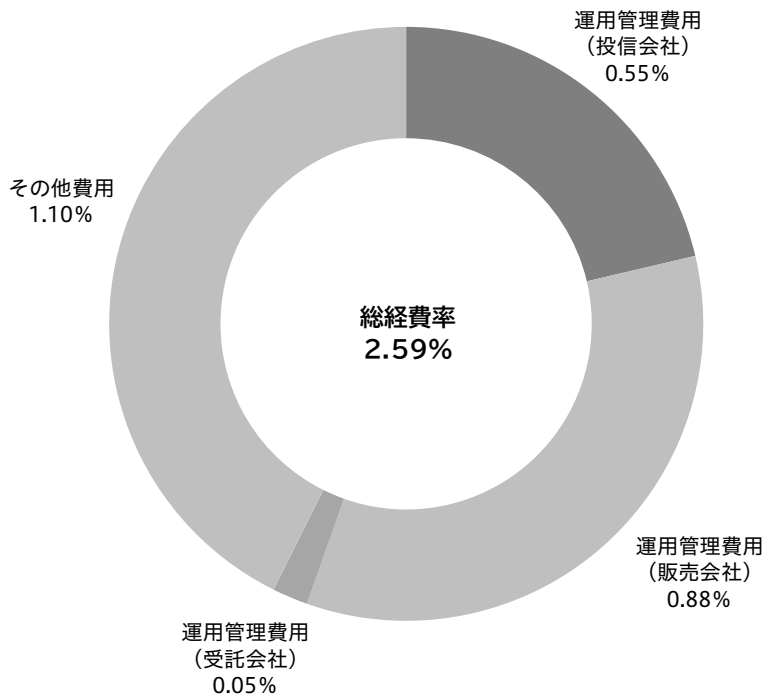
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.59%です。



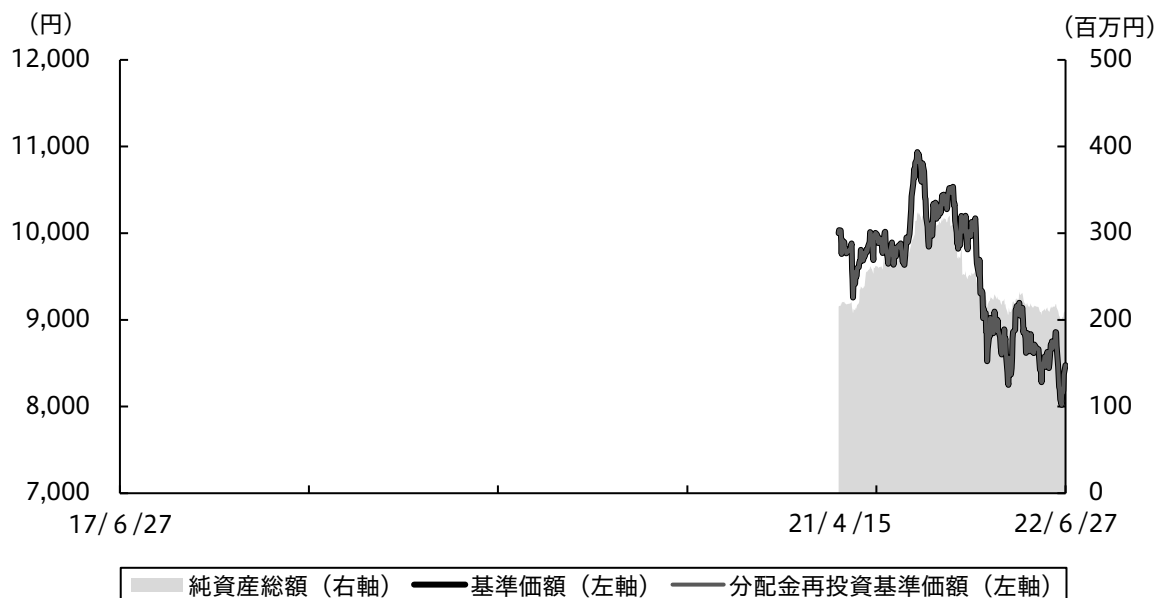
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年6月27日～2022年6月27日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2021/4/15) 設定日	(2021/6/25) 決算日	(2022/6/27) 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,003	8,477
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.0	△15.3
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	-	0.2	△ 3.8
純資産総額 (百万円)	215	262	210

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数 (TOPIX)」を参考指数として表示しています。

(注2) ファンド設定日 (2021年4月15日) から5年に満たないため、設定時を起点として計算しています。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2021年12月28日～2022年6月27日)

当期は、堅調な企業業績などが株価の上昇要因となったものの、米国の金利上昇やロシアによるウクライナ侵攻など株価の下押し要因が多く、主要国の株式市場は下落しました。当期末の東証株価指数(TOPIX)は、前期末に比べて4.6%低い1,887.42ポイントで終わりました。また金利の上昇は成長株(グロース株)により大きな悪影響を及ぼし、グロース株が多く含まれる米国ナスダック総合株価指数は同期間に27.4%下落しました。

期初の1月上旬より、米国金利の上昇を嫌気して主要国の株式市場は軟調な展開となりました。進行するインフレに対応するため米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めをより積極的に実施する方針であることが明らかとなり、国内外の株式市場において特にグロース株が売られやすい展開でした。2月に入ると、決算発表を契機に好業績銘柄に買い戻しが入り、国内株式市場も反発する局面がありました。しかし、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、原油等資源価格が高騰する中でG7諸国がロシアへの経済制裁を大幅に強化すると、インフレ懸念の高まりと共に米国金利が更に上昇し、主要国の株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。国内市場においても、3月9日にTOPIXが約1年4ヶ月ぶりの安値となる1,758.89ポイント(前期末比△11.1%)まで下落しました。

3月下旬にはロシアとウクライナの停戦交渉や資源価格のピークアウトなどを好感して株式市場は一旦反発しましたが、4月以降は再び軟調な展開でした。米国では物価上昇を早急に抑制するためFRBが金融引き締めを急ぐ姿勢を崩さず金利の上昇が継続し、グロース株を中心に株価の下落要因となりました。また、中国で新型コロナウイルスの感染防止策として都市封鎖が実施されたことも追加の悪材料となりました。国内株式市場では円安ドル高の進行を好感して輸出関連株が上昇する場面も見られたものの、6月中旬には欧州中央銀行(ECB)が7月の利上げ方針を事前に表明し、次いでFRBが0.75%の政策金利の大幅引き上げに踏み切り、更に英国やスイスの中央銀行も利上げを決行したことから、世界的な金融引き締めと景気後退懸念が一気に高まりました。欧米主要国の株式市場と同様に国内株式市場も昨年末の水準を下回ったまま6月27日の当期末を迎えました。

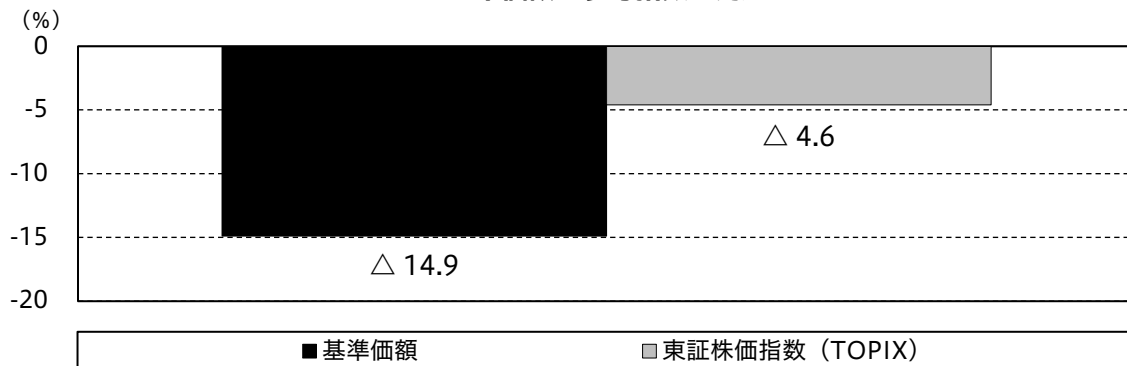
6. 当該投資信託のポートフォリオ (2021年12月28日～2022年6月27日)

当ファンドの基本計画に従って、ポートフォリオの組入れ銘柄の見直しを当初初めに行いました。東京証券取引所上場企業の中から知的資本が豊富で競争力により優れた企業を選び直した結果、既存の保有銘柄のうち良品計画や小糸製作所などの計19銘柄を売却し、日清食品ホールディングスやアシックスなどの計19銘柄を新たに組入れました。信託財産の中長期的な成長を狙って、当期中も入れ替え後のポートフォリオにより安定運用に努めました。なお、組み入れ銘柄の業種別の構成は、電機機器、情報・通信業、化学等のウェイトが高いポートフォリオを維持しました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX)の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比



(注1) 基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数(TOPIX)」を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第3期	
	2021年12月28日～ 2022年6月27日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	54	

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

2022年上期は急速な米国金利の上昇により特にグロース株が大きな悪影響を受け、グロース株を中心に組み入れている当ファンドは特にその悪影響を被りました。しかし、資源価格の反落や欧米金融当局の引き締め政策によりインフレの進行も落ち着きつつあり、長期金利を中心に米国金利もピークアウトして来ると見込まれます。また当ファンドでは、独自の技術力や強固な顧客基盤等を有する知的資本が豊富な企業は高い成長力を保持しており、それらの企業に投資することにより優れた投資成果を挙げられると引き続き見込んでいます。基本計画に則り優れた国内有力企業に選別投資することにより、信託財産の中長期的な安定成長を目指して引き続き確りと運用を継続していきます。

◆ お知らせ ◆

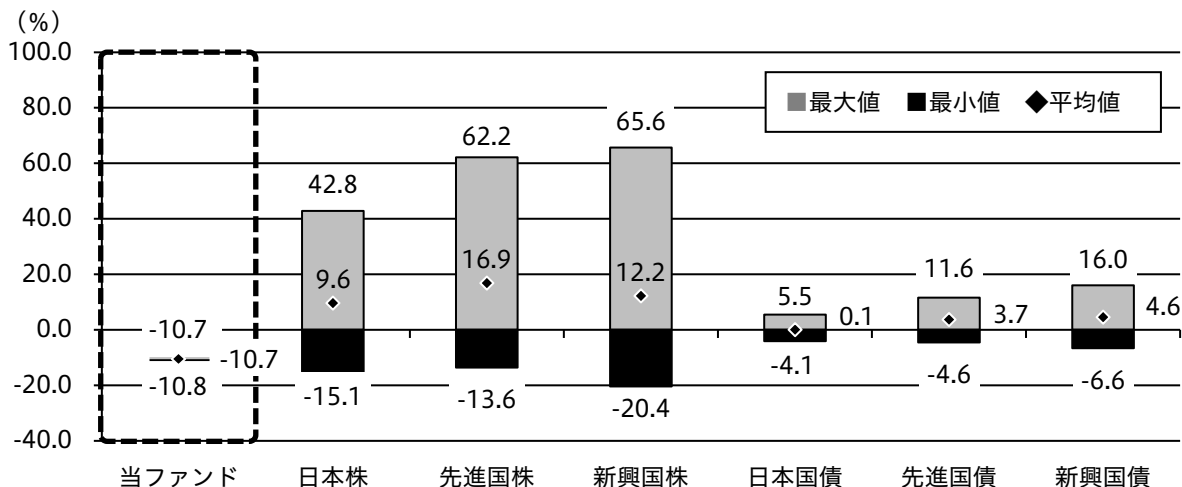
該当事項はございません。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月15日から2030年12月25日	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	知的資本日本株マザーファンドの受益証券
	知的資本日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業によって発行された株式
運用方法	知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
分配方針	決算日(年2回、原則として6月25日、12月25日)に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2017年6月～2022年5月)



(注1) 当ファンド：2022年4月～2022年5月
代表的な資産クラス：2017年6月～2022年5月

全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2022年6月27日現在)

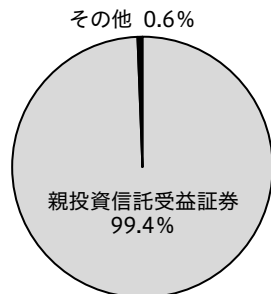
● 組入 (上位) ファンド・銘柄等

	組入比率
知的資本日本株マザーファンド	99.4%
その他	0.6%

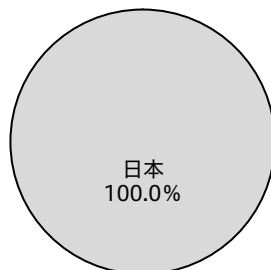
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

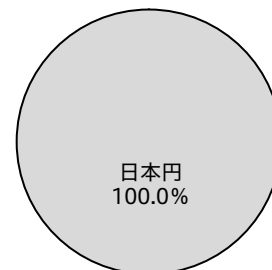
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

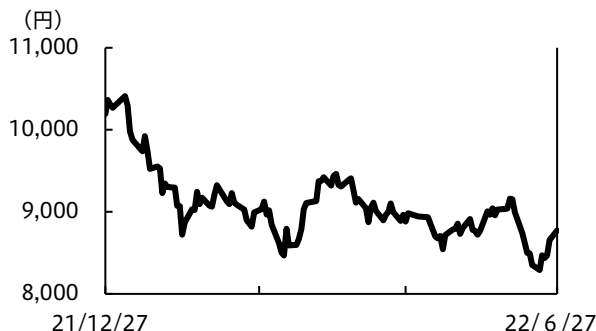
	第3期末 2022年6月27日
純資産総額	210,792,725 円
受益権総口数	248,669,126 口
1万口当たり基準価額	8,477 円

(注) 当期間における追加設定元本額は14,305,440円、同解約元本額は16,937,269円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要

【知的資本日本株マザーファンド】

● 基準価額の推移



● 1万口当たりの費用明細

項目	当 期
(a) 売買委託手数料	5円
(株 式)	(4)
(先物・オプション)	(0)
合 計	5

● 組入上位銘柄

銘柄名	業 種	比率(%)
ヤクルト	食料品	1.7
オリエンタルランド	サービス業	1.6
パンパシフィックHD	小売業	1.6
日立物流	陸運業	1.5
ソニーグループ	電気機器	1.5
栗田工業	機械	1.5
ヤマハ	その他製品	1.5
アステラス製薬	医薬品	1.4
オリンパス	精密機器	1.4
日本空港ビルデング	不動産業	1.4
組入銘柄数	93銘柄	

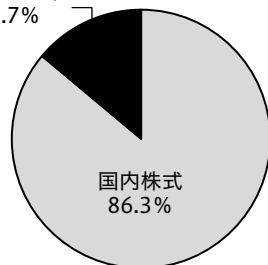
(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

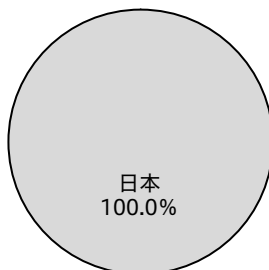
(注) 費用項目の概要及び注記については、2頁の費用明細をご参照下さい。

● 資産別配分

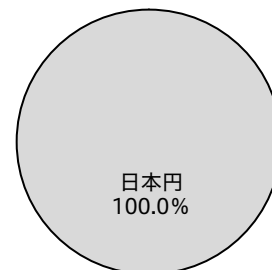
現金・その他
13.7%



● 国別配分



● 通貨別配分



※株価指数先物を13.3%買建てしています。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「知的資本日本株マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については2頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式指数	日本国債：Morningstar 日本国債指数
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)	先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国株：Morningstar 新興国株式指数	新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出方式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。